



GSI **Creos**

Produce the Future 次代を創る

株式会社 GSIクレオス

証券コード 8101

第90期 株主通信

2019年4月1日から2020年3月31日まで

存在理念

私たちの存在意義は、新たな価値を発見し、社会的な価値へと結晶させることにあります。

私たちは、次代の生活品質を追求するビジネス・プロデューサーとして、独自にして公益にかなう最高水準のサービスを創造し、GSIクレオスと価値を共創するすべての当事者の幸せを実現します。

経営理念

社員とともに GSIクレオスにとって、人的資本こそが企業価値を創造する源泉であります。

私たちは、GSIクレオスを共に創るプロフェッショナル人材の開発に投資をおしまず、社員一人ひとりが、発揮した能力と意欲に応じて喜びと誇りを享受しながら、企業価値の創造に参画できる経営を実行します。

株主とともに GSIクレオスにとって、株主は持続的な成長と発展の柱石であります。

私たちは、安定的に企業価値を高め続けることが、株主への最大の貢献であると考え、企業価値の増大に資する事業活動に専心し、株主に対するオープンかつインタラクティブな経営を実行します。

取引先とともに GSIクレオスにとって、取引先は共に成長するパートナーであります。

私たちは、最良のパートナーを求めるとともに、自らも選ばれるための要件を満たし続けて、市場合理性にもとづく対等な関係を保つことで、常に学習し高め合う創造的な経営を実行します。

市場とともに GSIクレオスにとって、市場とは、価値観を共有する生活者であります。

私たちは、私たちの確信する価値観にもとづいて、世界中から最高のリソースを見出し、挑戦的にビジネスを展開し、生活者の期待を創り、期待に応える経営を実行します。

地球環境のために GSIクレオスにとって、地球環境の保全は、生活の場に対する信実であります。

私たちは、私たちの推進する事業活動の一環として環境保全に取り組むことで、より多くの人や組織とともに地球環境保全活動へ参加する経営を実行します。

会社組織のために GSIクレオスにとって、会社組織は、個の感性と叡智を結集し、最大限に高め合う器であります。

私たちは、個人の役割と成果責任を明確にして権限を委譲し、自律する強い組織をつくることで、市場に直結した判断と迅速な決定を可能にし、環境の変化にダイナミックに適應する経営を実行します。



株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、第90期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の営業を終了いたしましたので、ここに営業の概況と決算をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

代表取締役
社長執行役員

吉永直明

第90期の業績

当期におけるわが国経済は、輸出が減少傾向にある中、製造業を中心に企業収益にかげりが見え始め、また、長引く米中貿易摩擦や中東情勢の緊迫化などの影響により、景気の先行きは不透明な状況が続きました。さらには、2020年年初からの新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大により、世界経済はより一層減速感を増す状況となりました。

こうした中、当社グループは、次期を最終年度とする3か年の中期経営計画に掲げた、「海外売上高の拡大」や「収益性の向上」などの重点施策に取り組んでまいりましたが、暖冬などの天候不順や新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける結果となりました。感染症拡大の影響は主に繊維事業に及び、中国での生産が遅延し物流も停滞するなど、サプライチェーンに乱れが生じました。

当期の業績につきましては、売上高は、前期比22,938

百万円、16.6%減収の115,548百万円となりました。売上総利益は、前期比780百万円、5.9%減益の12,384百万円、営業利益は、前期比492百万円、29.2%減益の1,191百万円、経常利益は、前期比447百万円、26.9%減益の1,213百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比143百万円、12.4%減益の1,008百万円となりました。

第90期業績

売上高	115,548百万円	前期比	△16.6%
営業利益	1,191百万円	前期比	△29.2%
経常利益	1,213百万円	前期比	△26.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,008百万円	前期比	△12.4%

次期の見通し

今後につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による世界的な消費の落ち込みや生産活動の減速などが想定され、世界経済が大きく減速し、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

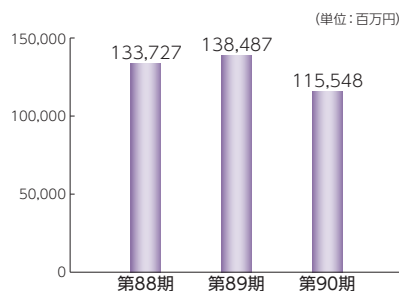
このような環境の中、中期経営計画（2018-2020）で掲げた目標の達成に向けて、諸施策を着実に実行し、収益基盤の強化と財務体質の改善を進めてまいります。世界経済の今後の動向が不透明な中、業績の予想が困難な状況にあります。

従いまして、次期は当期比で増収増益を目指しておりますが、次期の連結業績予想につきましては、合理的に予想することが可能となった時点で速やかに公表いたします。

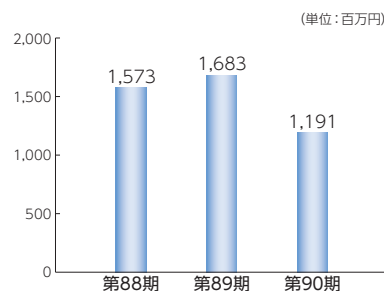
なお、当社グループは、新型コロナウイルス感染症に関して、従業員ならびに関係者の皆様の安全を最優先とし、行政の方針・指導に従い感染拡大の防止に努めるとともに、長期化した際の対応策の策定と終息後に迅速な対応を行うための準備にも引き続き取り組んでまいります。

業績の推移(連結)

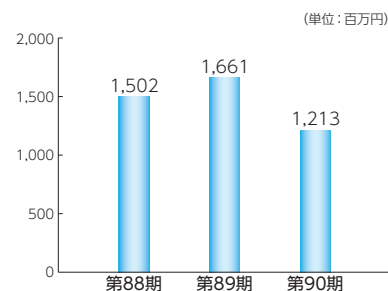
売上高



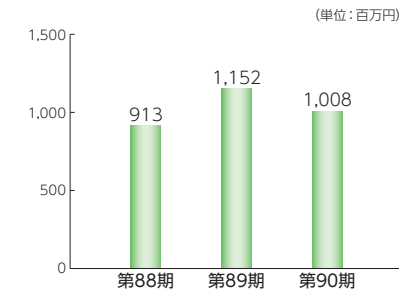
営業利益



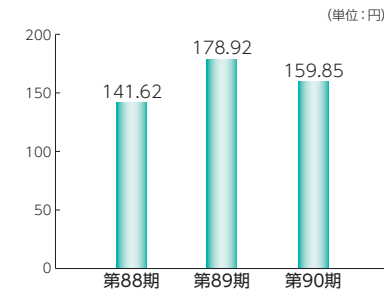
経常利益



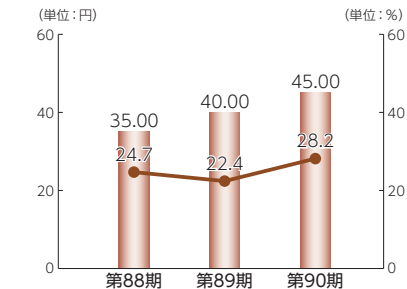
親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益(注)



配当金/配当性向



(注) 当社は、2017年10月1日付で株式会社(普通株式10株を1株に併合)を実施いたしました。1株当たり当期純利益につきましては、第88期の期首に株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

中期経営計画（2018-2020）の進捗

中期経営計画（2018-2020）に掲げた4つの重点施策について、当期（計画2年目）における進捗状況を次のとおりご説明いたします。

「海外売上高の拡大」につきましては、世界に広がる当社グループ各拠点の連携をさらに深め、繊維および工業製品の両事業における、グループ全体での販売体制の強化を図っております。一例を挙げますと、近年、当社が中国市場に向けて注力している、日本製の高付加価値素材を用いたアウトター用生地ビジネスでは、当社と複数の中国現地法人が連携して商品の開発、生産および販売に取り組み、拡販のための事業基盤構築が着実に進んでおります。

「収益性の向上」につきましては、繊維事業において、引き続き、国内外の当社グループ企業や事業パートナーとの連携による、「原糸・生地分野を中心とする、企画、開発、製造、販売までのバリューチェーンの強化」を着実に進めております。工業製品事業におきましては、事業価値の向上に

に向けた業務提携および資本提携や、「環境関連事業の拡大」に向けた生分解性プラスチックの製品化などに取り組んでおります。ナノテクノロジー事業におきましては、国内外の事業パートナーとの連携を深め、グローバルベースでの市場開拓と事業開発を推進しております。

「人材の充実と働き方改革への対応」につきましては、グローバル人材およびプロフェッショナル人材の育成に向けて教育・研修制度を体系化し、これまで以上に徹底した人材教育・育成を行う体制が整いました。また、IT導入による業務の効率化を進めており、引き続き、ITの活用による経営基盤の強化に努めてまいります。

「内部統制システムの充実とリスク管理の徹底」につきましては、前期に整備した当社グループにおける監査体制ならびに当社の内部統制システムを適切に運用し、ガバナンスの強化とリスク管理の徹底を図っております。

ビジョン

ニッチな分野でグローバルに独自の機能を提供する事業創造型商社として社会に貢献する。



重点施策

1. 海外売上高の拡大
2. 収益性の向上
3. 人材の充実と働き方改革への対応
4. 内部統制システムの充実とリスク管理の徹底

株主還元について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、安定的かつ継続的な利益還元を実施するとともに、配当性向25%以上を目指すことを基本方針としております。

この方針にもとづき、当期の配当金につきましては、2020年5月15日開催の取締役会において、1株当たり前期比5円増配となる45円（配当性向28.2%）とすることを決定いたしました。

次期の配当金につきましては、1株当たりで当期もしくはそれ以上の配当額を目指しており、配当の前提となる合理的な連結業績予想が確定した時点で、業績予想とともに公表いたします。

なお、当社は、株主還元の一環として、本年2月に自己株式64,700株を取得価額約79百万円にて取得いたしました。

セグメント別概況

繊維事業

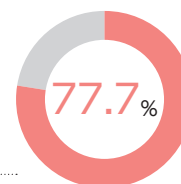


主要商品：

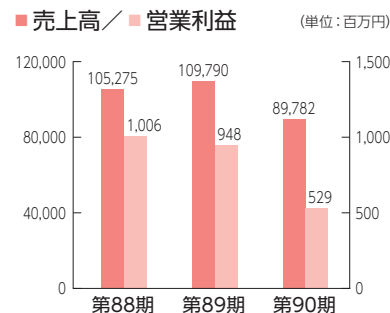
繊維原料、テキスタイル、
レッグ・インナー・
アウターウェア 他

売上高	89,782百万円	
	前期比	△18.2%
営業利益	529百万円	
	前期比	△44.2%

売上高構成比



- インナー用機能糸・生地の海外販売およびパンスト・タイツ用加工糸の取引が減少しました。
- 中国におけるインナー製品のOEM取引がやや減少し、婦人ファンデーションの取引も低調に推移しました。
- 欧米向けのアウター用生地の取引およびアウター製品の取引は増加しました。



工業製品事業

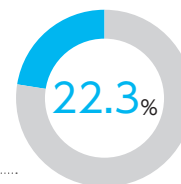


主要商品：

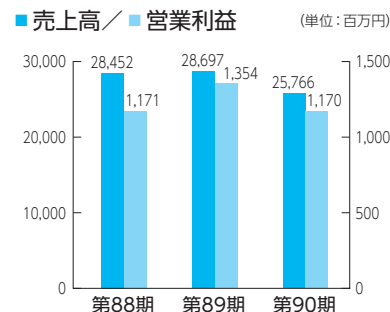
化学品、機械・材料、
ホビー・生活関連品 他

売上高	25,766百万円	
	前期比	△10.2%
営業利益	1,170百万円	
	前期比	△13.6%

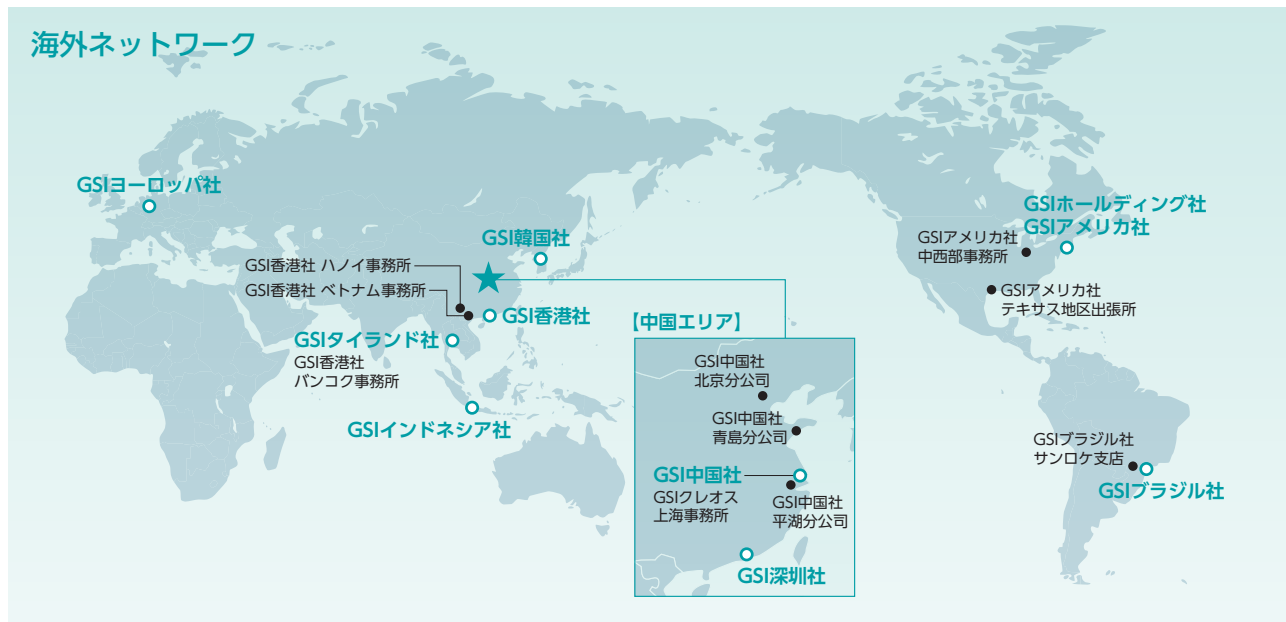
売上高構成比



- 塗料原料の取引が増加しましたが、フィルム関連の取引および米国における化学品の取引は低調に推移しました。
- 「環境関連事業の拡大」に向けて、前期から開始した生分解性プラスチック関連の取引は堅調に推移しました。
- 中国製半導体基板および機械装置の取引は減少しました。
- ホビー関連の取引は輸出取引を中心に増加し、化粧品原料の取引は堅調に推移しました。
- ナノテクノロジー事業は、カップ積層型カーボンナノチューブ「カルベール®」の特長を活かし、複合材や塗料などの分野において事業化を進めています。

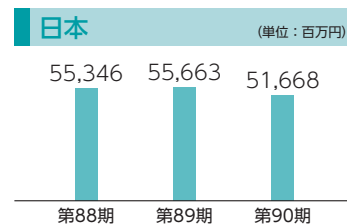
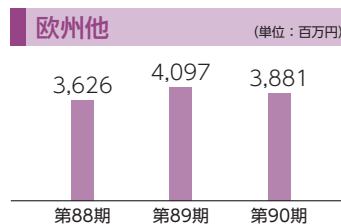
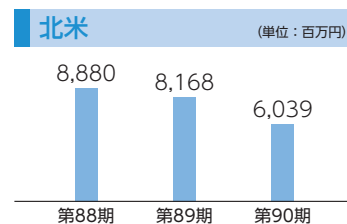
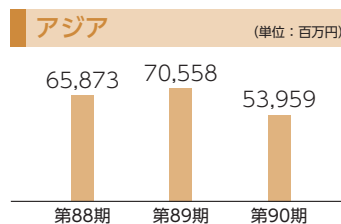
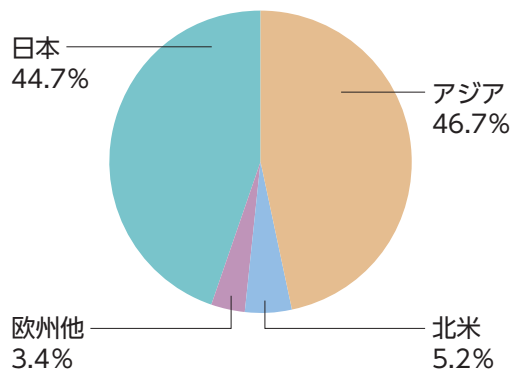


海外ネットワーク



地域別売上高構成比

海外売上高比率 **55.3%**



連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
流動資産	51,577	48,258
固定資産	10,041	10,273
有形固定資産	4,466	4,425
無形固定資産	520	463
投資その他の資産	5,054	5,384
資産合計	61,618	58,532
流動負債	41,834	38,599
固定負債	791	739
負債合計	42,626	39,339
株主資本	18,862	19,550
その他の包括利益累計額	129	△357
純資産合計	18,991	19,193
負債純資産合計	61,618	58,532

ポイント①
資産

売上債権の減少などにより、前期末比3,085百万円の減少。

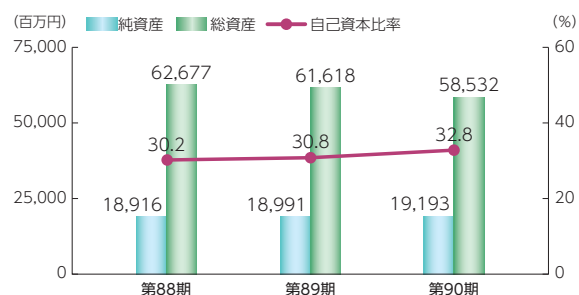
ポイント②
負債

仕入債務の減少などにより、前期末比3,287百万円の減少。

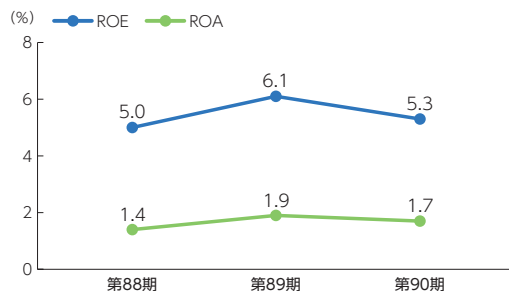
ポイント③
純資産

その他の包括利益累計額が減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による株主資本の増加により、前期末比201百万円の増加。

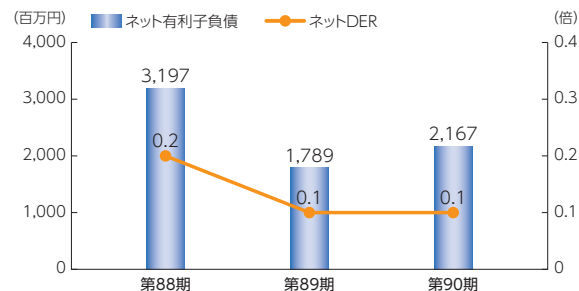
純資産(百万円)／総資産(百万円)／自己資本比率(%) (注)



ROE(%)／ROA(%) (注)



ネット有利子負債(百万円)／ネットDER(倍)



(注) 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を前期(第89期)から適用しており、第88期の数値につきましては、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	2018年4月1日～ 2019年3月31日	2019年4月1日～ 2020年3月31日
売上高	138,487	115,548
売上原価	125,322	103,164
売上総利益	13,165	12,384
販売費及び一般管理費	11,481	11,193
営業利益	1,683	1,191
営業外収益	244	297
営業外費用	267	275
経常利益	1,661	1,213
特別利益	52	42
特別損失	112	11
税金等調整前当期純利益	1,600	1,245
法人税等合計	448	236
親会社株主に帰属する当期純利益	1,152	1,008

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	2018年4月1日～ 2019年3月31日	2019年4月1日～ 2020年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	2,199	913
投資活動による キャッシュ・フロー	△196	△828
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,131	△577
現金及び現金同等物の 期末残高	12,437	11,899

ポイント④ 売上高

暖冬などの天候不順や新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、前期比22,938百万円の減少。

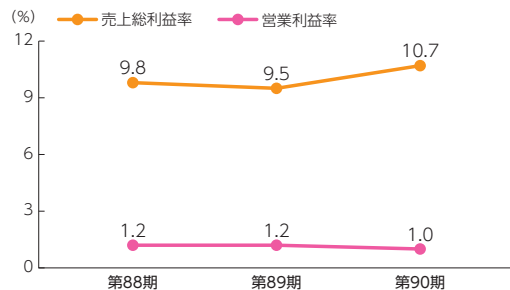
ポイント⑤ 営業利益

売上高の減少により、前期比492百万円の減少。

ポイント⑥ 親会社株主に 帰属する当期純利益

特別損益が改善し税金費用も減少したものの、営業利益の減少により、前期比143百万円の減少。

売上総利益率(%)／営業利益率(%)



当社ホームページ(IR情報ページ)のご案内

当社ホームページのIR情報のページでは、中期経営計画、決算短信や有価証券報告書等のIR情報をご覧いただけます。より詳細な情報につきましては、下記のアドレスにアクセスくださいますようお願いいたします。

<http://www.gsi.co.jp/ir>

■ 行政や自治体への医療用ガウン・防護服およびマスクの供給を開始 —新型コロナウイルス感染症拡大の早期終息のために—

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大の一日でも早い終息に貢献すべく、本年5月より国内の行政や自治体への医療用ガウン・防護服およびKN95マスクの供給を開始しました。

いずれも品質基準に適合する中国生産品であり、当社は、中国における幅広いネットワークを駆使して同国内の医療品生産認可工場を確保し、繊維事業で培ったノウハウを活かして、高品質かつ機能性に優れた製品を提供しております。

本年9月までに医療用ガウン1,000万枚、医療用防護服5万枚、KN95マスク10万枚の供給を予定しており、この活動を通じて医療用物資不足の解消に寄与してまいります。



当社が供給する医療用ガウン（左）およびKN95マスク（右）

■ 当社と凸版印刷、生分解性プラスチックのレジ袋などを共同開発 —プラスチックごみの削減に向けて—



今回開発したレジ袋・ごみ袋・カトラリー

当社と凸版印刷株式会社（以下 凸版印刷）は、昨年12月に地中に埋めると微生物によって水と二酸化炭素に分解され、廃棄物発生を抑制する効果が期待されている生分解性プラスチックを用いたレジ袋を開発しました。

当社が供給する、生分解性に優れた樹脂であるマタビー^(注)を原料として、当社の原料に関する情報と凸版印刷のフィルム製造や成型の製造技術力・開発力を活かし、製品化に成功しました。従来の石油由来のレジ袋に替わる、自然環境の中で容易に分解されるレジ袋として、コンビニエンスストアなどでの普及を見据えています。

今後も、当社は、プラスチックごみの削減に貢献すべく、国内の生産パートナーとの連携を強化しながら、マタビーを用いた様々な製品の開発に注力してまいります。

(注) 欧州の大手生分解性プラスチックメーカーであるノバモント社（イタリア）が製造。欧米で最も使用実績のある生分解性プラスチック。

会社概要

■会社の概要 (2020年3月31日現在)

会社名	株式会社GSIクレオス		
本社	東京都千代田区九段南二丁目3番1号		
設立	1931年10月31日		
資本金	71億86百万円		
従業員数	656名(連結)		
拠点	国内 7ヶ所	海外	20ヶ所
連結子会社	国内 8社	海外	7社
ホームページ	http://www.gsi.co.jp		

■役員状況 (2020年6月26日現在)

取締役

代表取締役	吉永直明*	<監査等委員>	
取締役	中山正輝*	取締役 常勤監査等委員	荒木靖司
取締役	大西文博*	社外取締役 監査等委員	早野貴文
取締役	西村裕樹*	社外取締役 監査等委員	加藤芳江
社外取締役	服部和徳		

* 執行役員兼務者

執行役員

社長執行役員	吉永直明
専務執行役員	中山正輝
常務執行役員	大西文博
常務執行役員	新美一夫
執行役員	西村裕樹
執行役員	小野国広
執行役員	羽田努
執行役員	田村雄一
執行役員	竹淵弘明
執行役員	浜野公義
執行役員 (ナノテクノロジー事業専任)	柳澤隆
執行役員 (自動車軽量化事業専任)	上村泰二郎
執行役員 (アパレル事業専任)	大賀浩司

■株式状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	6,464,971株 (自己株式204,402株を含む。)
株主数	5,436名

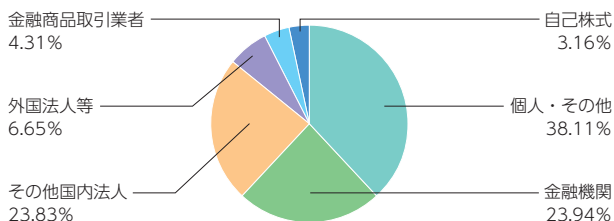
大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
グンゼ株式会社	932	14.89
日本生命保険相互会社	232	3.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	226	3.62
東レ株式会社	198	3.17
株式会社三菱UFJ銀行	189	3.03
株式会社みずほ銀行	189	3.03
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	143	2.30
株式会社北國銀行	136	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	118	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	100	1.61

(注) 1. 当社は、自己株式を204,402株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率につきましては、自己株式(204,402株)を控除して算出し、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

株主構成(所有者別株式数の割合)



株主メモ

証券コード	8101
上場証券取引所	東京
単元株式数	100株
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告の方法	電子公告 当社のホームページに掲載いたします。 公告掲載アドレス http://www.gsi.co.jp/ir/notice (ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に公告いたします。)

